

(3) 商工会ポイントカード発行
状況

・ 加盟店発行枚数

4, 718枚
・ 回収枚数 2, 472枚

(4) 農産物ブランド化

9月14日にJ.A.ピンネ椎茸生産部会の「生しいたけ」がブランド品として推奨された。また、札幌狸小路商店街にある「HUGMART」に本町のブランド推奨品を出展。10月からは新米も追加出展している。

(5) 農業振興公社（仮称）

平成22年11月に農業者の担い手不足解消や遊休農地の発生を未然に防ぐため、新十津川町・浦臼町・J.A.ピンネの三団体により構想委員会を立ち上げ、設立準備を進めてきたが、9月22日に浦臼町長が来町し、不参加の意向を伝えられた。

今後においては、新十津川町とJ.A.ピンネの二団体で検討を再開し、公社の設立に向け基本計画、役員及び出資等の審議を行い、年度内の設立を目指し進める。

議会報告会のご案内

新十津川町議会は、平成24年第1回定例会（3月）終了後、全11行政区を回り「議会報告会」を開催いたします。

議会の審議内容や委員会活動の報告、意見交換が主な内容で実施する予定です。

「協働のまちづくり」を進めるためには、町民と議会が一つになってまちづくりを進めなくてはなりません。そんな仕組みづくりのためにも皆様から議会活動への意見や要望、町政に対する提言など多くの方の参加とご意見をいただければと思います。

なお、具体的な日程や場所は決まり次第、ご案内申し上げます。



平成23年10月11日の文京区の様子

議員研修報告

市町村議会議員特別研修

（地方行政コース）

長 名 實

研修期間

平成23年10月17日から21日

研修地

全国市町村国際文化研究所

（滋賀県大津市）

このたびの市町村議員特別研修には、市議会議員42名、町議会議員11名、村議会議員1名の総勢54名の参加者で5日間の日程で研修が行われた。

初日の講義は、「地域主権改革の現状と今後の方向性」について総務省自治行政局の山崎課長から平成になってからの地方分権の流れや地域主権戦略大綱、地方自治法の改正内容に至るまで、分権に伴う議会の役割を中心に説明していただいた。

次に、関西学院大学小西砂千夫教授の「自治体財政の健全化」についての講義だった。

平成19年6月に施行した「財政健全化法」は、自治体財政のチェック機能をより高め、財政破綻を未然に防ぐための法律である。

また、先進的な事例として岐阜県多治見市の「財政健全化条例」は、国が関与する財政健全化法だけに頼るのではなく、時代や環境の変化に対応するための独自条例を策定しており、自分たちで町の財政を守ることを原則とした自己防衛の条例でもあった。

研修の間では、東日本大震災で被災された岩手県遠野市の本田敏秋市長から「前例なき地域課題に立ち向かうために」と題し講演があった。

遠野市は、国道4号線、東北自動車道、東北新幹線との中間に位置しており交通の要所である。大規模な防災訓練もしていた遠野市には、交通の利便性を生かし後方支援基地が設けられた。災害時には迅速な行政の対応が必要で、トップ（市長）の決断力こそが復旧の第一歩であることを説いていた。

町の財政を勘案しつつ、災害に対する備えを万全にする必要があると実感した。

編集後記

皆さま明けましておめでとうございます。昨年を顧みますと災害の多い一年であったと思います。本年は災害のない一年を切望いたします。

地球の誕生は約50億年前。約25億年前から地球は地震など物体活動を引き起こしながら安定しているといわれています。我々人間は、自然活動の中で上手に順応して生活しています。現代の科学技術を駆使しても自然がもたらす力には勝てないことを認識することが肝要かと。

これからも私たち広報委員は青田委員長を中心に、分かりやすい議会、だよりの作成に努めてまいりますので、今後ともよろしく願います。

最後に、議会、だよりの感想やアドバイスなどお寄せいただければ幸いです。

（安中）

【議会広報特別委員会】

委員長 青田 良一
副委員長 山田 秀明
委員 笹木 正文
安中 経人
西内 陽美